



## 2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月4日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東  
コード番号 7611 URL <https://www.hiday.co.jp/ir/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 敬成  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 石田 淳 TEL 048-644-8030  
四半期報告書提出予定日 2023年7月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第1四半期の業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	11,729	37.4	1,220	—	1,340	86.1	910	93.1
2023年2月期第1四半期	8,536	43.8	△13	—	720	—	471	501.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	23.99	—
2023年2月期第1四半期	12.42	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	29,926	23,420	78.3
2023年2月期	29,181	22,974	78.7

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 23,420百万円 2023年2月期 22,974百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	17.00	—	12.00	29.00

(注) 2024年2月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 創業50周年記念配当5円00銭

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,800	23.8	1,580	—	1,550	△5.3	980	△5.1	25.80
通期	44,000	15.3	3,000	387.8	2,950	19.4	1,850	21.8	48.72

直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	38,147,116株	2023年2月期	38,147,116株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	172,735株	2023年2月期	171,352株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	37,975,167株	2023年2月期1Q	37,978,246株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(表示方法の変更) .....	7
3. 補足情報 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことや感染症法上の分類が5類に引き下げられたことで経済活動の正常化が進展し、個人消費や設備投資など、内需が幅広い分野で持ち直しました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の混迷化、世界的なインフレによる金融引締め、為替相場の円安進行、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価上昇が続くことで消費マインドの冷え込みが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、経済活動の正常化に伴いご来店客数は着実に回復傾向にあるものの、コロナ禍での生活習慣、行動様式の変化、食材価格や人手不足による人件費関連コストの上昇等、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中ではありますが、当社は「美味しい料理を真心込めて提供します」を経営理念とし、「お客様に美味しい料理を低価格で提供し、ハッピーな一日(ハイデイ)を過ごしていただく」、このことを基本姿勢とし、新商品の投入、新規出店を行うことで、より多くのお客様に美味しい料理を提供させていただくことに注力いたしました。首都圏600店舗体制に向けて安定的な新規出店、サービス水準の向上に向けた取り組みや新商品の投入などを行い、業容拡大を図ってまいります。

店舗展開につきましては、5店舗出店(東京都3店舗、神奈川県1店舗、千葉県1店舗)、退店が7店舗となりましたので、5月末の直営店舗数は438店舗となりました。業態別店舗数は、「日高屋」(来来軒含む)が405店舗、「焼鳥日高」(大衆酒場日高含む)が26店舗、その他業態が7店舗となりました。従来の駅前繁華街への出店とともに、乗降客数が比較的少ない駅前やロードサイドへの出店も行っております。

既存店につきましては、より便利にご来店いただくことが楽しい店舗運営を企図してポイントサービス拡充、タッチパネル式オーダーシステムへの切り替えを進めております。コロナ禍で短縮した営業時間の延長などにも着実に取り組み、お客様のご要望にお応えしております。あわせて、社員の調理・接客の技術向上にも注力し、お客様に満足していただける店作りを継続してまいりました。

商品面では、創業50周年を記念したメニューとして、3月に「日高ちゃんぽん」、4月に「担担麺」を発売しました。「日高ちゃんぽん」は当社の新メニューとして最速で20万食を突破しました。季節メニューとして、4月には「黒酢しょうゆ冷し麺」「ピリ辛とんこつつけ麺」も投入しました。5月には当社監修のカップ麺が量販店で販売され、多くのお客様にご好評いただきました。

食材価格、人件費、光熱費などのコスト上昇を受けて、3月1日より「日高屋」業態で商品価格を改定いたしました。「中華そば」の価格は税込み390円で据え置き、その他の商品は概ね5%程度値上げを行いました。同時に創業50周年記念感謝祭として期間限定で人気メニューの値引きを実施したことで、価格改定後もご来店客数は増加し、お客様のご利用単価も上昇したため、売上高も順調に増加しております。

経済活動の正常化が進展し個人消費が回復基調にあるなか、当社の各種取り組みが奏功し、売上高は前年同期比37.4%増となりました。5月には月間の売上高として過去最高額を達成することができました。

生産、原価面につきましては、小麦粉、豚肉、米等の各種食材購入価格上昇もありましたが、増収効果により原価率は27.7%(前年同四半期は28.1%)となりました。

販売費及び一般管理費は、フレンド社員の増員・時給アップに伴う人件費の増加、水道光熱費や消耗品費などのコスト上昇があるものの、増収効果により対売上高は61.9%(前年同四半期は72.1%)となりました。

営業外収益には、2023年5月末までに受領した雇用調整助成金64百万円を計上しました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は117億29百万円(前年同四半期比37.4%増)、営業利益12億20百万円(前年同四半期営業損失13百万円)、経常利益13億40百万円(前年同四半期比86.1%増)、四半期純利益9億10百万円(前年同四半期比93.1%増)となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は299億26百万円となり前期末に比べて7億45百万円増加いたしました。主な要因は、前期末に比べ流動資産の現金及び預金の増加3億81百万円、売掛金の増加2億57百万円等によるものです。負債合計は65億6百万円となり前期末に比べて2億99百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金の増加1億34百万円等によるものです。

純資産合計は、234億20百万円となり前期末に比べて4億45百万円増加しました。この結果、自己資本比率は78.3%(前期末78.7%)となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期累計期間および通期の業績予想は、今後の経済の回復状況に不確定要因もあるため据え置くことにいたします。

コロナ禍で短縮した営業時間の延長、DX推進による店舗運営の効率化・生産性の向上、人員の適正配置を引き続き実施いたします。

人材育成につきましては、オンサイト研修、社内e-ラーニングを充実させるとともに、資格制度をブラッシュアップして社員の調理・接客の技術向上により一層取り組んでまいります。

店舗展開につきましては、引き続き新規出店を進めるとともに、スクラップアンドビルドにより、利益を確保することが困難な業績不振店の退店を実施する方針です。新規出店は第2四半期間中に5店舗を出店して、直営店舗数は443店舗となる計画です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,277,386	10,659,110
売上預け金	133,294	159,993
売掛金	1,121,348	1,378,662
店舗食材	196,425	216,098
原材料及び貯蔵品	41,754	54,230
その他	522,940	557,249
流動資産合計	12,293,149	13,025,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,483,591	13,602,007
減価償却累計額	△7,261,281	△7,357,404
建物(純額)	6,222,309	6,244,602
構築物	133,476	133,476
減価償却累計額	△108,138	△108,906
構築物(純額)	25,338	24,570
機械及び装置	2,679,489	2,694,239
減価償却累計額	△2,309,023	△2,323,620
機械及び装置(純額)	370,465	370,619
車両運搬具	19,789	19,721
減価償却累計額	△17,297	△16,236
車両運搬具(純額)	2,491	3,485
工具、器具及び備品	2,789,836	2,837,080
減価償却累計額	△2,273,693	△2,285,150
工具、器具及び備品(純額)	516,143	551,930
土地	1,394,502	1,394,502
建設仮勘定	48,652	39,841
有形固定資産合計	8,579,903	8,629,551
無形固定資産	237,703	220,034
投資その他の資産		
投資有価証券	103,418	94,245
敷金及び保証金	4,371,154	4,336,711
長期預金	2,000,000	2,000,000
その他	1,621,544	1,646,269
貸倒引当金	△25,489	△25,489
投資その他の資産合計	8,070,628	8,051,736
固定資産合計	16,888,235	16,901,322
資産合計	29,181,385	29,926,665

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	962,204	1,096,302
未払法人税等	326,791	517,070
賞与引当金	380,942	647,934
その他	2,974,710	2,664,836
流動負債合計	4,644,649	4,926,143
固定負債		
資産除去債務	1,280,292	1,297,222
その他	282,173	283,208
固定負債合計	1,562,465	1,580,430
負債合計	6,207,115	6,506,574
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,684	1,701,684
利益剰余金	19,784,874	20,240,148
自己株式	△169,477	△172,557
株主資本合計	22,942,444	23,394,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,825	25,452
評価・換算差額等合計	31,825	25,452
純資産合計	22,974,269	23,420,091
負債純資産合計	29,181,385	29,926,665

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	8,536,000	11,729,879
売上原価	2,396,489	3,245,259
売上総利益	6,139,510	8,484,619
販売費及び一般管理費	6,153,379	7,264,108
営業利益又は営業損失(△)	△13,869	1,220,511
営業外収益		
受取利息	27	17
受取配当金	200	160
受取賃貸料	896	1,447
雇用調整助成金	238,489	64,101
協力金収入	458,067	—
受取補償金	39,511	54,948
その他	10,024	18,478
営業外収益合計	747,216	139,152
営業外費用		
固定資産除却損	10,356	16,873
その他	2,325	1,932
営業外費用合計	12,682	18,806
経常利益	720,665	1,340,857
特別損失		
減損損失	9,226	—
特別損失合計	9,226	—
税引前四半期純利益	711,439	1,340,857
法人税等	239,794	430,012
四半期純利益	471,645	910,845

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(表示方法の変更)

前第1四半期累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第1四半期累計期間の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた49,535千円は、「受取補償金」39,511千円、「その他」10,024千円として組替えております。

### 3. 補足情報

#### ①業態別売上高

(単位：千円)

期別 業態区分	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)			当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)			(参考) 2023年2月期		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
			%			%			%
日高屋	403	7,991,600	93.6	405	11,033,025	94.1	405	35,765,150	93.7
焼鳥日高	28	407,940	4.8	26	526,472	4.5	27	1,790,753	4.7
その他業態等	9	136,459	1.6	7	170,381	1.4	8	612,379	1.6
計	440	8,536,000	100.0	438	11,729,879	100.0	440	38,168,283	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。  
 3. 「日高屋」は、「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。  
 4. 「焼鳥日高」は、「焼鳥日高」「大衆酒場日高」を含めております。  
 5. 「その他業態等」は、「中華一番」「大衆食堂日高」「中華そば神寄」「中華食堂真心」「屋台料理 台南」、FC向けの売上高等を含めております。

#### ②地域別売上高

(単位：千円)

期別 地域区分	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)			当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)			(参考) 2023年2月期		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
			%			%			%
東京都	207	4,213,540	49.4	203	5,739,941	48.9	207	18,705,018	49.0
埼玉県	106	1,861,615	21.8	107	2,656,152	22.6	107	8,637,763	22.6
神奈川県	71	1,415,181	16.6	69	1,835,638	15.7	68	6,121,487	16.1
千葉県	52	968,181	11.3	53	1,342,714	11.5	52	4,313,966	11.3
茨城県	3	50,612	0.6	4	86,764	0.7	4	244,565	0.6
栃木県	1	26,867	0.3	1	34,214	0.3	1	115,447	0.3
群馬県	-	-	-	1	34,453	0.3	1	30,037	0.1
計	440	8,536,000	100.0	438	11,729,879	100.0	440	38,168,283	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

#### ③開設店舗及び閉鎖店舗

##### 〔開設店舗〕

1. 篠崎南口店                      2. 相模原ラクーン店    3. 板橋区役所前仲宿店                      4. 成田ウイング土屋店                      5. 焼鳥日高東十条店

##### 〔閉鎖店舗〕

1. 梅島駅前店                      2. 本郷3丁目店                      3. 焼鳥日高亀戸北口店                      4. 成増店                      5. 焼鳥日高中井駅前店  
 6. 京成立石店                      7. 巣鴨南口店

(注) 店舗名のみは「日高屋」であります。